

## 4. 施策進行外部評価

(鎌倉市民評価委員会による)

### 鎌倉市の外部評価

鎌倉市の外部評価は、平成 16 年度の事務事業外部評価の導入以来継続して取り組んでいます。施策レベルの外部評価としては、平成 17 年度の施策評価（試行）から平成 18 年度の施策進行評価（試行）を経て、平成 19 年度から施策進行外部評価を本格導入しています。平成 20 年度から政策・施策体系の評価可能な全 27 分野の外部評価を実施しています。このことにより、全分野を外部の視点で評価することが可能となったことから、事務事業外部評価については平成 22 年度から取組を廃止しました。

### 鎌倉市民評価委員会

鎌倉市民評価委員会は、行政評価アドバイザーが兼ねる専門評価委員と、市政への関心と行政評価の取組への理解のある市民評価委員からなる外部委員会です。現在評価委員として活動中の委員は以下の方々です（敬称略）。

#### ア. 専門評価委員

(行政評価アドバイザーが兼務。カッコ内は、役職、主な専門分野等)

- ・田中 孝司【会長】（都市・地域・行政計画に関する調査研究等）
- ・川口 和英（地域開発・地域計画に関する調査研究等）
- ・富田 久枝（保育学・教育心理学、カウンセラー育成）

#### イ. 市民評価委員

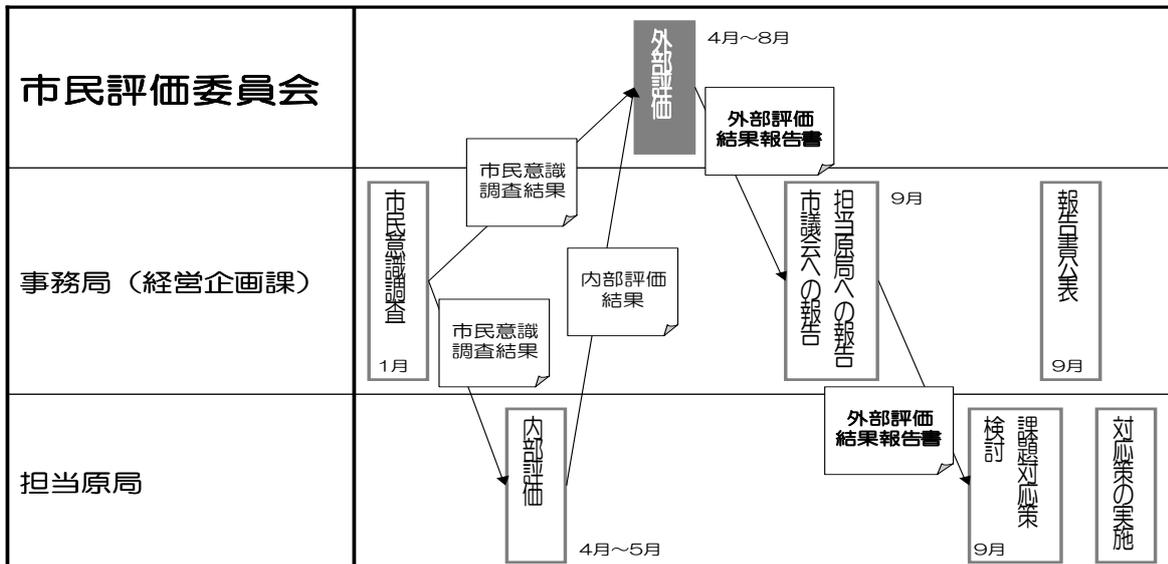
- ・岩城 善広【副会長】
- ・伊藤 國廣
- ・芹澤 由希子
- ・人見 好次郎
- ・柳生 修二

#### ウ. 平成 23 年度 鎌倉市民評価委員会日程・内容

	日 程	内 容
1	5月18日（201 会議室）	会長・副会長の互選、全体スケジュール他
2	6月10日（811 会議室）	施策進行外部評価（全分野評価）意見交換 （基本計画の第5節6分野）

3	6月22日(201会議室)	施策進行外部評価(全分野評価)意見交換 (基本計画の第6節5分野、第7節3分野)
4	7月5日(201会議室)	施策進行外部評価(全分野評価)意見交換 (基本計画の第1節3分野、第2節2分野、第3節3分野)
5	7月12日(講堂)	施策進行外部評価(全分野評価)意見交換 (基本計画の第4節5分野)
6	7月19日(201会議室)	スポット評価原局ヒアリング (対象分野:地域安全(防災に関する部分))
7	7月29日(201会議室)	スポット評価のまとめ、意見交換
8	8月19日(201会議室)	施策進行外部評価のまとめ、調整

工、外部評価の流れ



## 平成 23 年度外部評価の取組

---

鎌倉市の施策進行外部評価は、既述の日程で開催された鎌倉市民評価委員会において専門評価委員と市民評価委員が事務局（経営企画課）担当職員を交えて意見交換、議論するプロセスを経て、基本計画の政策・施策体系の分野ごとに外部の視点で評価しました。平成 23 年度の施策進行外部評価は、全分野評価とスポット評価を実施しました。

### ア. 全分野評価

基本計画の政策・施策体系の 6 つの将来目標及び計画の推進に位置付けられる 27 分野について、内部評価結果と資料を基に、外部の視点から施策の進捗を評価するものです。

### イ. スポット評価

鎌倉市民評価委員会において全分野評価を実施するなかで、特に評価委員が必要と認めた分野について、原局へのヒアリングを通してより詳細な評価を行うものです。

平成 23 年度は、2011 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」を受け、今後の鎌倉市の防災（減災）のあり方について考えるために、「地域安全」分野の「防災」に関する部分を評価対象としました。

### ウ. スポット評価のヒアリング

◎日時 平成 23 年 7 月 19 日（ヒアリング対象 防災安全部）

スポット評価は、原局へのヒアリングを実施したのち、専門評価委員と市民評価委員がそれぞれの評価シートを作成し、専門評価委員がそれを取りまとめました。

## 評価結果

---

鎌倉市民評価委員会による施策進行外部評価の総評、全分野評価のまとめ、スポット評価のまとめは次ページ以降のとおりです。また、分野ごとの「評価できるところ」と「課題・提言」は、各分野の評価シートに記載してあります。

# 1 《総評》

## はじめに

---

平成 23 年度の鎌倉市民評価委員会による施策進行外部評価は開始から 5 年目を迎えた。5 年間というのは、計画策定でも 1 つの区切りの期間として位置づけられる節目とも言える。評価そのものは、毎年の結果を踏まえて、試行錯誤で行ってきているが、5 年間の積み上げというのは大きいもので、随所に改善点が見られるようになった。これは我々評価委員の指摘もさることながら、評価シートを作成する職員の意識が高まった結果が大きいと思う。

毎回指摘していることであるが、行政評価の目的は、『総合計画に掲げられた目標に対して、その達成に向けて近づいているのか、近づいていないとすれば何が問題なのか、「自分の身の回りで起きていること」、「市の取り組みとして足りないこと」を生活者の視点から検討することであり、目標に近づいていると実感できることはさらなる継続を、近づいていないものがあるとすれば何が問題かをできるだけあきらかにし、市政改善のための提言をしていくこと』にある。このことは、達成すべき目標に向けた仕事を職員が自信を持って進めやすくすることでもある。

評価というと、ついつい、職員や行政への批判的なスタンスと捉えられがちであるが、決してそうではないことを評価委員と職員双方が理解してきたことを実感できる今年の評価であった。

## コミュニケーションツールとしての評価シート

---

昨年度の評価経過を踏まえて、評価シートを一部変更した。昨年度の評価委員会の指摘に対する担当課の考え方を記述する部分が加わった。つまり、問題や課題の指摘に対してアンサーが届くようになったことになる。これによって、評価委員会の指摘の意図がきちんと伝わっているのかも判断できるし、回答によって担当課の考え方も理解できるようになることで、評価委員会としてはとても評価しやすくなったと言える。

27 分野を短期間で行う評価作業では、分野によっては毎年同じことを指摘しているのではないかと自己嫌悪に陥りやすくなることもあるのだが、今回の評価シートの改善によって、評価がより具体的にできるようになり、次年度以降に向けて積み上げていくことが可能となった。

つまり、評価委員会と担当課を唯一つないでいる評価シートはコミュニケーションツールとしての役割を果たすようになってきているということである。

全般的に、以前に比べると、前年と同じ内容を記述するようなトレース型は減っており、評価が職員の意識に浸透していることを実感したし、評価結果を真摯に受け止める姿勢がみられた。とは言え、担当課によっては、記述の内容に具体性のない抽象的な記述がみられるところもあるなど、まだまだ分野ごとの温度差もあるので、より具体的な記述を求めていきたい。

## 今年度のスポット評価

スポット評価の対象は年度の初めに評価委員の話し合いの中で決まる。今年は全員一致で防災を中心とする「地域安全」に決まった。3.11 東日本大震災を受けて、高まる災害への不安、従来の安全基準が通じない想定外の災害が起こる可能性等、市民の安全に対する関心が高まっていると考えたこと、想定外の災害に備えて地域防災計画の見直しが必須となるが、国や県が明確な基準を出していない状況で、鎌倉市の担当としてかなり大変な状況であるだろうと考えたこと、などからスポット評価の対象として選んだ。評価委員としては、担当課を激励したいという気持ちもあったと思う。

スポット評価では、積極的に早期に対応すべきこと、中長期にわたり検討すべきことを市民の目線に立ち、確実に推進しようとする担当課の努力の姿勢が伺えた。評価委員からのかなり突っ込んだ質問にも明快な説明があった。

評価委員からは、とくに、市役所機能の保全、地域が中心となった避難体制の確立、防災教育の再構築と推進などの指摘があった。最大のポイントは、想定外の災害に見舞われることも「想定」して計画の冒頭にその方向を示す必要があるという指摘であろう。行政の守備範囲を再確認する機会でもあり、「自分の身は自分で守る」という市民の自覚をいかに育てていくかが最大の対策の原点であることも指摘された。

今回のスポット評価は対象とする分野の課題の範囲を超えて、これからの市役所のあり方を今一度考える必要があることを示唆したのではないかとこの点で、これまででない経験となったと思う。

## 選択と集中、政策と市民の納得

総合計画は行政の守備範囲をまんべんなくその方向を示すものであるという性格を持っている。だからこそ総合計画という名称がついているとも言える。しかし、現在のような経済状況下で財政制約がさらに厳しくなることが考えられる時代にあっては、行政の守備範囲を見直して業務をスリム化していく（事業仕分けの発想）か、選択と集中によって資源配分をより有効にしていく（行政評価の発想）か、無駄を極力排除してより効率化を図っていく（行革の発想）か、何らかの方向が求められる。

いずれの方法にしても、そこには明確な方針が必要であり、それが政策であろう。また、その政策を支えるのは、政策に対する市民の納得であると考えられる。

現在の総合計画は市民の合意のもとに策定されたものであるが、その後の環境の変化、市長の交代など、取り巻く環境の様相は大きく変わったと考えられる。

行政評価の作業を通じて、ここ数年感じているのは、評価を前面に据えた視点からの計画の再構築が必要ではないかという点である。

平成 23 年度の市民事業評価（昨年の事業仕分けのリニューアル版）に関わる機会を得た。討議人、判定人（評価人）による事業群（中事業）の評価が行われた。詳細はここでは触れないが、感じたのは、討議、判定（評価）する公募の市民は、それぞれに価値観や生活観が異なり、主張のバックグラウンドを持っているということである。これは当然のことであり、市民一人ひとり、皆異なっているの

である。「あれもこれも」が通じた時代には一人ひとりの意向に沿うことも可能であったかもしれないが、「あれかこれか」の時代には、冠となる政策の下で、各種評価が行われなければ意味がないのではないだろうか。その意味からも、これからの鎌倉市のまちづくりのあり方を政策として明確に打ち出していくことが求められているのではないかと思う。

## より実効性のある評価に向けて

施策進行外部評価は着実に前進し、庁内に定着しつつあるようだ。行政評価は通常業務に加えて作業が発生することもあるが、評価の結果がきちんと活かされないと担当する職員は「やらされ感」を持つことになってしまう。他都市ではこのような状況に陥っているところもみられる。

行政評価を真摯に受け止めている職員が増えてきていると言われ、鎌倉市では確実に職員の行政評価に対する意識が変わりつつある。

今後の施策進行評価をより実効性のあるものにしていくために、評価委員会で指摘された点を列挙すると、

- ◇ 評価は問題点、課題を指摘する以上に、評価すべき点を見つけようとしているので、やってきたことはしっかりと記述し、褒めやすいようにしてほしい。
- ◇ 財政制約から、担当課としては実施したい事業も掲載されない場合がある。その場合でも「やりたいけどお金がないからできない」というようなことをきちんと明記してほしい。
- ◇ 確実に評価シートの記述内容は向上しているが、作文能力が向上しただけで行動が伴っていないというようなことがないことを望みたい。
- ◇ 評価指標には妥当性が薄れているものもある。中長期の目標でもあり、管理上変更できないとしても、内部的に、より推移や効果を把握できる指標があれば自ら設定し、評価の場に提示していただきたい。
- ◇ 満足度調査結果を用いる場合も多いが、満足度が上昇していても満足度そのものが低い場合がある。このような場合、単に数値の上下の変化を見るだけではなく、ステイクホルダーの視点や、市民の納得度という視点からみるなど、工夫をしてほしい。

## おわりに

昨年に引き続き、施策進行外部評価と並行して市民事業評価が行われた。日常業務のなかで評価のために時間を割かなければならない職員の姿勢と努力に敬意を表したい。とともに、それだけの労力に報いられるだけの評価の前提条件、評価の方法、結果の根拠等、評価作業のあり方に関して、今一度振り返りが必要なのではないだろうか。評価した結果、そこから何が生まれるのか、それは市民に

とって有益なのか、職員にとって負担ではないのか、様々な角度から検討しておくことが今後の評価をより実効性のあるものにしていく鍵を握っている。

毎年のことではあるが、評価委員の要求に対して担当課との間に立って最大の尽力を提供していただいている事務局に厚く御礼申し上げたい。

(鎌倉市行政評価アドバイザー：専門評価委員【鎌倉市民評価委員会会長】 田中 孝司)

## 2 《全分野評価のまとめ》

全分野評価は、第2期基本計画の政策・施策体系の分野について外部の視点による評価を実施すべく、各部から提出された分野ごとの施策進行評価（内部評価）を基に、専門評価委員と市民評価委員からなる評価委員会において意見交換、議論を経て決定したものである。各分野の評価のまとめについては、各分野の施策進行評価シートの「鎌倉市民評価委員会の評価」欄に、「評価できる点」と「課題・提言」としてまとめた。（各分野の施策進行評価シートを参照のこと）

### 施策進行外部評価について

平成23年度の全分野外部評価は、平成21年度、22年度に引き続き27全分野を範囲とした。時間を経るごとに、シートの工夫などにより、市民評価委員側が聞きたい内容について、意思疎通が少しずつ改善され、原局からの回答事項もポイントをおさえていただけるようになってきていると感じる。

今回は実質的に4月スタートの8回にわたる評価委員会開催となったが、特に3月11日の東日本大震災の影響を受け、地域の安全安心の観点や、市民どうしの支え合い、コミュニティーのあり方、平和・人権、文化など随所に評価の根底に影響を与えるものがあつたと思われる。こうした日本の転機にあたる時期に、改めて将来の安全で市民に親しまれる都市づくりをどうしていくか、より良い公共の経営がどうあるべきかを、改めて考察していく意義は大きい。

地域経営は公共、民間、住民による役割分担でもあり、公共側の効率性の追求でもある。必要予算を確保して粛々と事業を行えばよい時代は既に過ぎ、いかに市民にとって説明力をもった事業を具体化していくかが求められる時代になった。今後は公共と地域住民が相互に最適な役割分担を行いながら、地域間競争も意識した都市経営が行われていく時代である。行政外部評価自体が全国共通のパターンとして定着しつつあるが、この実施のなかから、有用な情報をいかに引き出すことができるかが市民外部評価の大事な役割でもある。

その一方で、評価の手法や各自治体における取り扱いは地域ごとにまちまちであり、施策進行外部評価の効果が改めて検証されることが必要な時期にさしかかっているともいえるだろう。事業のなかには、時間を経るごとに、これまで継続的に実施してきた事業についても、その意味が薄れたり、効果が望めなくなってきたものも散見され、改めて方向性を検討していただくことを期待したい。こうした点は、今回2回目となった市民事業評価（事業仕分け）との関連性において、一部共通する事項もあり、相互に情報交換していく必要性もあろう。

行政評価の原点について改めて考えてみるときに、現在提示されている指標が、市のあるべき姿を思い描いて設定されているか、常にPDCAサイクルから検討していくべきであろう。鎌倉市の施策進行評価の指標そのものについても、作業を進めるなかで少なからず疑問に感じるものもまだある。

わかりやすく、目にみえる成果（アウトカム）をめざすことが本来の行政評価の姿でもある。市民からみた場合には、ある意味で行政のパフォーマンスに対する通信簿であり、行政側からみた場合には、市がめざす姿を伝える広報ツールとしての積極的役割もある。

## 全分野評価を実施して

今回も広範な範囲を限られた時間で評価を行う必要があった。多分野にわたる分、どうしても広く浅くなりがちとなる懸念があるが、専門委員、市民委員、事務局の熱心な協力により作業が行われた。評価委員および事務局にとっては膨大な作業量であったが、相互に情報を交換しながら、概ね必要項目について網羅し、外部評価として要点をおさえた評価内容となったと考える。

一方、スポット評価の対象として、前述にもあるように東日本大震災からの関心事の高さから、平成23年度は「地域安全」分野を抽出した。多岐にわたる資料およびヒアリング情報等を元に、スポット評価シートが作成された。

また、過去に共通してこれまで指摘されてきた「あらゆる場面において実施した」、「実施回数何件、参加人数何人」という施策進行チェックデータの記述が随所にみられた問題はだいぶ少なくなり、有効なデータが提供されるようになってきている。しかし、定量的なその指標のチェックが市政にどのような結果と効果をもたらし、また、それが何を意味するのか不明な箇所、ステークホルダー（意見をもつもの、利害関係者）をあまり意識していない記述もまだみられる。こうした記述内容についても今後、市民がみてもわかるように是非工夫をしていただくとことを期待したい。

## 今後に向けて～評価結果の活用

今後、財政的な面からも選択と集中を図り、より効果的な施策を行っていくことが望まれる。今後は部局内での情報交換と効率化を十分に図り、より効率的な行政運営がされていくことを期待する。

外部評価の結果を行政運営に適正に反映させ、効率的な運用がなされていくことが望まれる。限られた時間で行われた施策進行外部評価であるため、評価委員が見落とし点、不十分な部分があることも予想される。これらの中で不足部分については、是非市民に指摘していただき、さらに今後の行政評価を深め、行政の効率化作業に活かしていただきたい。

（鎌倉市行政評価アドバイザー：専門評価委員 川口 和英）

### 3 《スポット評価のまとめ》

#### 市民評価委員の意見のまとめ

市民評価委員の率直な実感をここでは伝えようと考えた。そこで、市民委員の意見から幾つか特徴的なものを抜粋して示すこととする。

##### ア. 日常生活の中で気になること、関心のあることは・・・

「今回の東日本震災を教訓として鎌倉市の対応、さらに観光客などの方々への対応等が気になった。」

「防災無線が設置されたが、近所の評判も良く、日常生活においても有効に活用されていると感じている。」

「ブロック塀などの倒壊について、その安全配慮が必要と考え、特に狭小の道などの危険を感じる。」

「ハザードマップは分かりやすく作られているが、3.11の津波被害を考えると、その活用や意識化への必要性を感じる。標高表示により具体的な被害の想定ができた。」

「東日本大震災により、地震や津波における各人の対応について考えさせられた。」

「地域、学校、職場などで避難訓練を重ね、防災意識を高めることが重要だと感じた。」

「3.11時、停電、電話の不通、道路の渋滞等、問題点が見えてきた。」

「ミニ防災拠点が被害を受けることが想定され、さらに備蓄が十分に足りるかという課題もあると考える。」

「津波に対する避難場所として、鎌倉市には避難しやすい高台が少なく、高い建物も少ない。緊急輸送道路に関しても備えは十分とは言い難い。」

「スーパー等の不特定多数の人の集客を予測される建物等への耐震も考えていくことが必要ではないだろうか。」

「想定外という言葉が今回の3.11では報じられていたが、その対応には限界があり、一定の基準をたてる上で、その根拠を示してほしい。」

「全ての事態に対応することは難しく、個々の判断を推進する必要があると思う。」

##### イ. 施策の進行状況について感じていることは・・・

市民委員の全員が「良い方向に向かっている」という評価をしている。

具体的には・・・

「これまでの災害対策に関する市民の関心はアンケート結果からも低かったが、3.11 以来、関心が高まっている。」

「ボランティア災害支援に参加する際、保険、移動に要するガソリン補助など、タイムリーなサポートが得られた。」

「ハザードマップの作成や防災無線の配備等、様々な施策を推進している。」

「3.11 後、公園等の標高表示、防災教育の積極的な実施など積極的な施策を実施して、行政の動きが早かった。」

「市民の関心の高まりから問い合わせや要望も増えているが、対応に追われず、市のしっかりとした計画の見直しと実施を期待している。」

「地域防災計画の早期見直しの作業を着実にやっている。」

「市民の防災意識の高まりを機に、自助、共助の重要性を一層認識できた。」

「市議会、市の職員等の意識の改革と実行力がヒアリングから感じられた。」

#### ウ、施策を推進するための工夫について必要と考えていることは・・・

市民の目線から考えた施策進行への工夫や課題をここでは紹介する。

「今回の震災の体験を風化させないためにも、マニュアル化と災害想定訓練の実施が必要であり、鎌倉市にあった内容の策定が必要であろう。」

「防災時の備えとして、防災無線の充実とハザードマップの内容が理解できるようなマップを活用した災害教育などを、自治会等で推進する必要がある。」

「通学路の危険ブロックの対応は早急に検討する必要がある。」

「防災教育の充実と継続が必要で、幅広い教育施設での実施が望まれる。」

「日常から鎌倉市内の民間企業や教育機関と積極的な連携を取り、それぞれの役割遂行についてコンセンサスを得ておくことが必要である。」

「普段、危険と感じていないところに潜む、危険因子（有害物質の発生や爆発の危険性など）を特定して、防災に備えることが必要である。」

## 専門評価委員の意見のまとめ

### 「意見・提言」～評価委員会から施策進行に向けて

#### ア. 地域安全（防災に関する部分）全般について

- 今年度、防災担当の方から、鎌倉市の防災への対応等について説明を受け、耐震化への努力等、3.11以前の防災に関しても丁寧に施策を進行していることが理解できた。
- 3.11という大きな災害を経験する中で、早期に対応すべきこと、中長期にわたり検討すべきことを、市民の目線に立ち、確実に推進しようとする努力が伺え、今後も、市民の目線に立った、实际的な地域安全（防災を中心とした）確保に最善を尽くしていただきたいと願っている。

#### イ. 防災計画策定とその推進に関して・・・これまで～現在～これから

- 想定内と想定外を視点にいれた計画の在り方

これまで想定した災害規模への対応を盛り込んできたことは当然であるが、想定外の災害に見舞われることも「想定」して、計画の冒頭にその方向を示す必要がある。

災害は3.11でも実感していることであるが、想定をはるかに超える事態も起こりうることを視野に入れ、その時の市民の身の対処として、「自分の身は自分で守る」といった市民の自覚をいかに育てていくかも最大の対策の原点であろう。

- ハザードマップの見直しと避難対策

神奈川県の方針を基本に策定することになると思うが、もし明日同じような災害が起こったらということを考え、速やかに鎌倉としての試案（青写真）を作成して、備えることが重要である。

また、今回の震災の経験から、鎌倉市が抱える問題を丁寧に整理し、標高の表示方法、避難場所が判断できる避難ルート of 呈示（観光客でも避難の際にすぐに分かる）、情報発信の方法などを盛り込む必要がある。

加えて、地域が結束して避難場所での生活を運営できるような自治活動の促進や備蓄の見直しなども、今後さらに強化することが求められる。

#### ウ. 防災意識を高め、実際の災害時に行動できる防災教育について

- 防災教育の再構築と推進

これまで取り組んできた避難訓練は勿論、継続・充実を図るべきであるが、もう一步踏み込んで、減災への取り組みとして、災害に対する事実認識を高め、対応の基本である「自分の身は自分で守

る」ことを周知し、いざという時の生活術（サバイバルでも生きていける力）を身につけることができるような教育内容を吟味して、小学校以上の学校教育の中で積極的に取り組むことを期待する。

#### ○ 段階的な学習計画を

時間が経つにつれて風化しないためにも、避難訓練もただ同じようなパターンで実施するのではなく、初期にはまず自分の身の安全の確保、次の段階では身近な避難場所への一時退避、次の段階では広域の安全な場所への避難と、学校内だけではなく、地域の資源を有効に活用して、実際の災害時に行動できる力の育成が求められる。

### エ. 安心・安全なまち：鎌倉の創出のために

- 災害時に有用な人材の登用や育成が今後必要である。具体的に、中学生や高校生、地域の青年など大きな力を3.11では発揮している姿を目にした。前述の防災教育の充実により、共に支え合って生きるために自分は何ができるのかといった人づくりが求められるであろう。
- 鎌倉市の機能を確実に確保するためには、市庁舎の整備改修計画、または安全のための移転等、中枢機能の安全への対策を行うことが重要である。さらに、市民も巻き込みながら、今回の震災の体験をチャンスと考え、「安心・安全なまち：鎌倉」を創出する新たな視点からの取り組みを期待している。

## 「課題・問題点」～評価委員会から施策推進に向けて

### ア. 地域防災計画策定の財政的な限界と課題

- 今回の大震災を受けて、国も県も地方行政も、これまでに例を見ない想定をはるかに超えた被害から今後の防災計画を策定する場合、想定基準を厳しく設定する必要があると判断される傾向が考えられる。しかし、より厳しい基準を策定し対応するとなれば、膨大なコストが発生し、財政に大きな影響を与えることが予測される。
- 鎌倉市として、どこまで何を行うのかといった「市として守備範囲」を検討して、地域防災計画を考えていく必要がある。

### イ. 防災情報の提供に関する課題

- 災害発生時の情報を、如何に正確に市民に発信して、市民の安心・安全を確保するのかといった課題が挙げられる。今回の大規模な地震は、停電を引き起こし、交通機関は麻痺し、帰宅困難者が続出し、さらに携帯電話やインターネットなどの通信もパンク状況を起こし、家族と連絡を取ることにも困難であった。行政として、市民の安心・安全確保のための情報ツールをどのように確保し、スムーズにその情報を市民に伝えるのかといった対応も課題であろう。

- 市民への避難等に関する情報発信、観光客の滞留や帰宅困難者への情報発信など、緊急時に十分機能するために、定期的なシミュレーションを行うなど、緊急時に実際に役に立つ情報発信のための準備も今後の課題であろう。

#### ウ. 県、姉妹都市などとの連携の在り方

- ハザードマップづくりなど、神奈川県との連携は不可欠である。しかし、今回の震災から、県内でも市町村に十分な情報が届かなかったといった市町村と県との緊急時の連携に不十分さがあったと感じている。神奈川県と如何に緊密に連携をとり、対策を共有していくのかといった県レベルで協議も十分に行い、いざに備えていくことも課題であろう。
- 近隣の市町村との緊密な連携や姉妹都市との連携を、具体的にどのようなレベルでどの程度連携ができるのかといった、実地的な連携の在り方を模索していくことも課題であろう。

#### エ. その他

- 放射性物質への対応

目に見えない放射性物質と健康被害との関連に関して、市民は放射線量の測定や、牛肉を始めとした食品への影響などの情報発信を今後さらに求めてくる可能性が考えられる。然しながら、鎌倉市として何ができるのかといった情報発信に対する基本的な方針を策定して混乱が起こらない対応も課題であろう。

(鎌倉市行政評価アドバイザー：専門評価委員 富田 久枝)